

DWS・グローバル・ アグリビジネス株式ファンド

追加型投信／内外／株式

世界の農業関連ビジネスに携わる企業の株式に投資

Passion to Perform

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、
投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料は、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

D-160122-1



■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **広島銀行**

商号等：株式会社広島銀行
登録金融機関
中国財務局長(登金)第5号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会
(1603広告審査済)

■設定・運用は

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

商号等：ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第359号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会





ファンドの特色

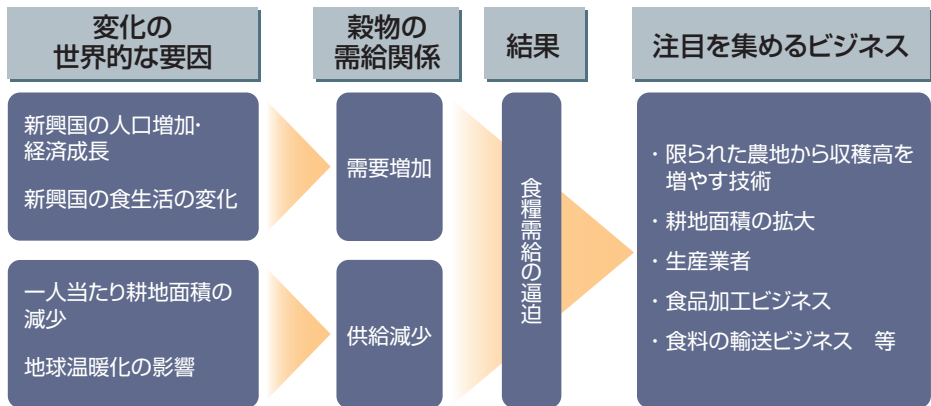


- 1. アグリビジネス(農業ビジネス)に関連する世界の企業の株式を中心に実質的な投資を行います。**
世界人口の増加、新興国の経済成長等からアグリビジネスの成長が今後期待されます。アグリビジネスは、土地・農園、種子・肥料、農業化学、水、農業機械、食品加工、マーケティング、販売、食品・食肉の物流、天候アドバイザー・サービス等、多岐にわたる事業内容を含みます。
- 2. 銘柄選択では、市場優位性、財務健全性、経営の質、企業戦略等のファンダメンタルズ分析を重視します。**
- 3. 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。**
(注)詳細については、後記「ファンドの仕組み」をご参照下さい。
- 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

アグリビジネスが注目される背景

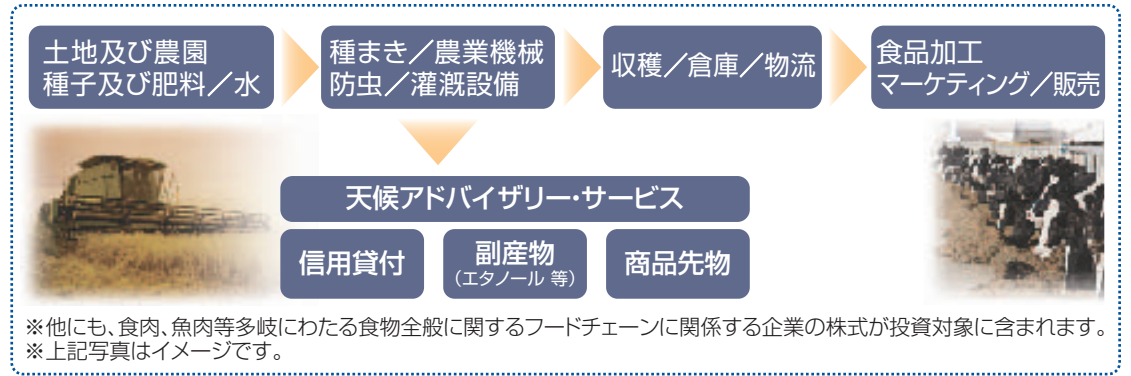
食糧需給逼迫により注目を集めるビジネス



アグリビジネスへの投資機会

アグリビジネスは、フードビジネスにおける川上から川下までのフードチェーン全体に及びます。我々の生活に必要不可欠である「食物」がテーマです。

穀物に関するフードチェーンの例



※上記はイメージ図です。

アグリビジネスが注目される背景

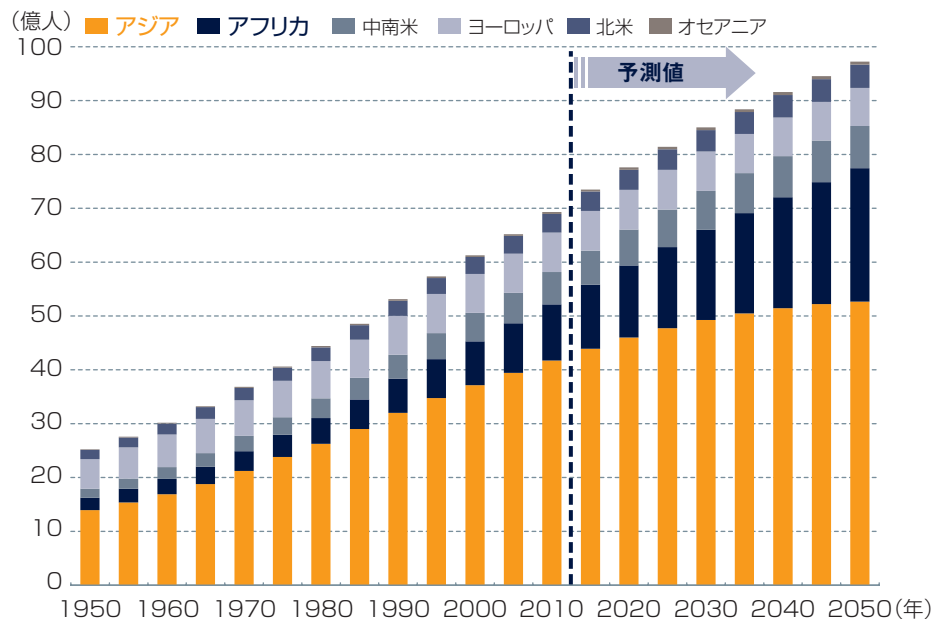


新興国の人口増加・経済成長

- 今後、世界の人口は増加が見込まれています。国連によると、2010年時点の約69億人から2050年には約97億人まで増加することが予測されています。特にアジアやアフリカ等の新興国を中心に、人口が増加傾向にあります。
- また、新興国は先進国に比べ経済成長率が高く、人口増加に加え、所得増加による食糧需要の増加も期待されています。

世界の人口の推移

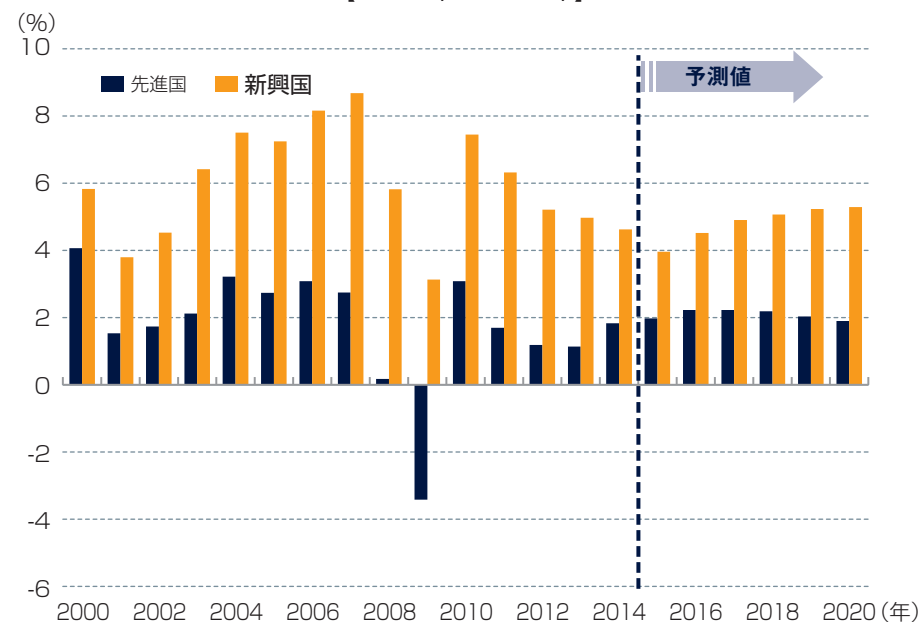
【1950年～2050年】



出所：国連 World Population Prospects The 2015 Revisionを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成
※データは5年おき、2015年以降は予測値。

先進国と新興国の経済成長率の推移

【2000年～2020年】



出所：IMF World Economic Outlook, October 2015を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成
※一部の国を除いて、2015年以降は予測値。
※先進国、新興国の定義はIMFによります。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

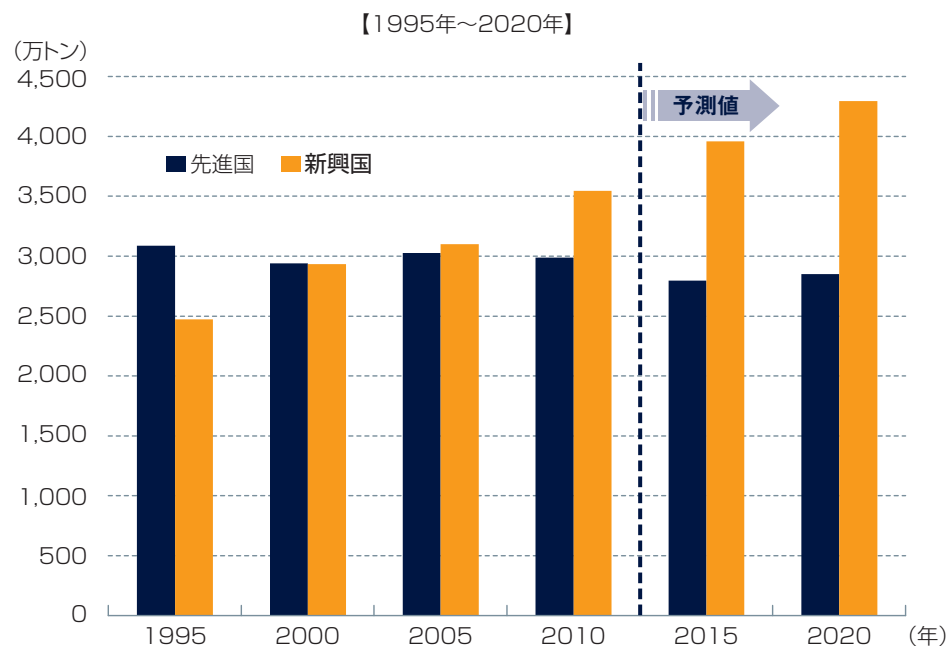
アグリビジネスが注目される背景



新興国の食生活の変化

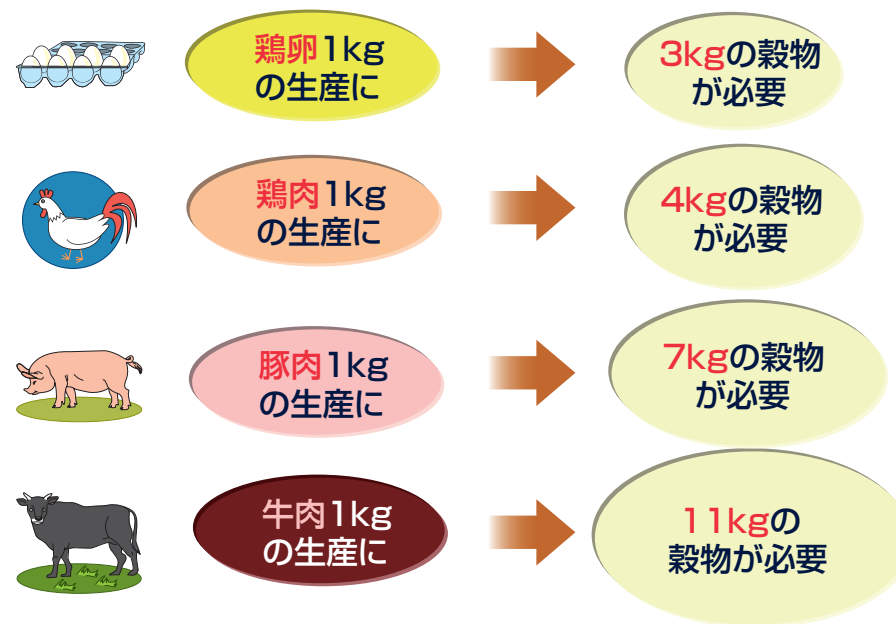
- 新興国の人口、所得の増加等に伴い、食生活も変化してきました。新興国では牛肉消費量が増加する傾向が見られます。
- 牛肉消費量の増加は、飼料用穀物の需要を拡大し、食糧需要をさらに押し上げています。

先進国と新興国の牛肉消費量の推移



出所：OECD-FAO Agricultural Outlook 2015-2024を基にドイチェアセット・マネジメント㈱が作成
※2015年以降は予測値。
※先進国、新興国の定義はOECDによります。

畜産物1kgを生産するのに必要な穀物



出所：平成19年11月 農林水産省 国際食料問題研究会 報告書を基にドイチェアセット・マネジメント㈱が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

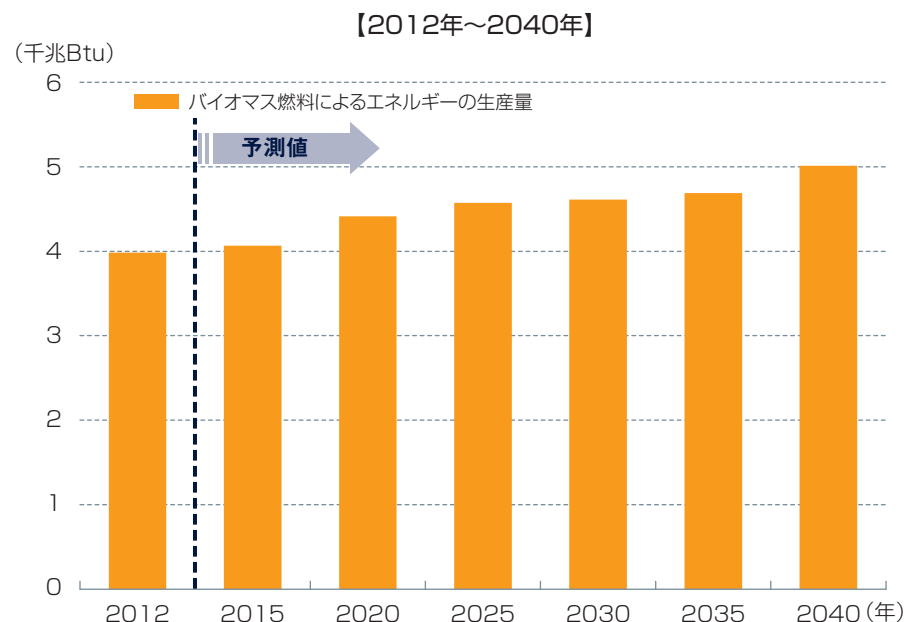
アグリビジネスが注目される背景



農作物に対する新たな需要 ～ 注目されるバイオマス ～

- 人口増加によるエネルギー需要増大や地球温暖化問題等により、代替エネルギーの需要が増大しています。代替エネルギーの中でも、バイオエタノール、バイオディーゼル等のバイオマスが注目を集めています。
- バイオマスとは、トウモロコシ、さとうきび、大豆、パーム椰子等の植物等から生まれた再生可能な有機性資源です。バイオマスはカーボンニュートラルであり、環境にやさしいエネルギーと考えられています。
 - ・カーボンニュートラルとは…植物由来のバイオマスの炭素は、燃焼等によりCO₂(二酸化炭素)が発生しても、もともとその植物が成長する過程で光合成により吸収したものであり、吸収量と排出量が同じであるため、環境に対して中立であることをいいます。
- バイオエタノール等の原料として注目される農作物の需要が今後高まると考えられます。

世界のバイオマス燃料によるエネルギーの生産量の推移



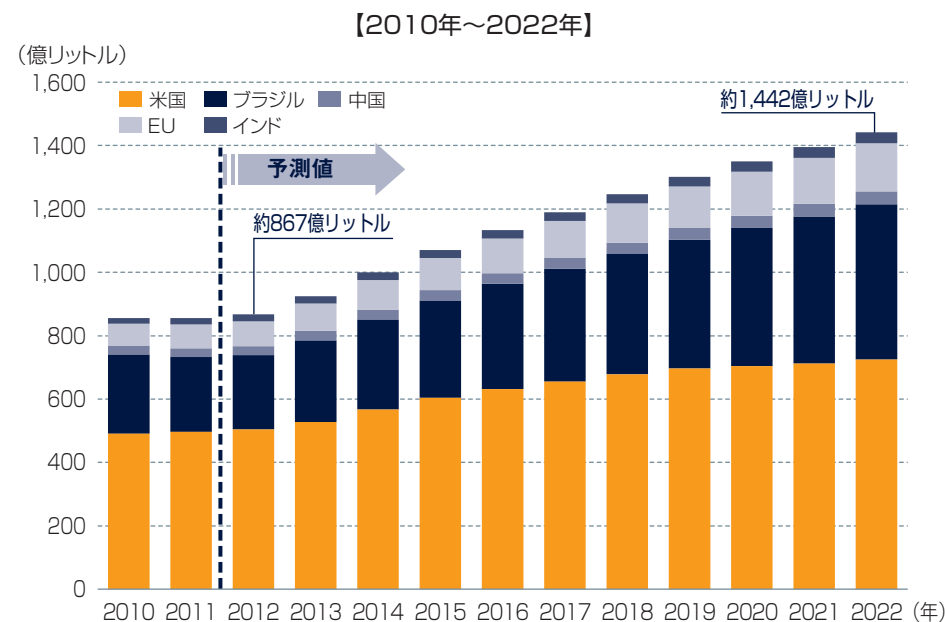
出所：米国エネルギー情報局(EIA) Annual Energy Outlook 2015のデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※2015年以降は予測値。

※Btuは英国熱量単位(British thermal unit)、1Btu=252～253カロリー*。

*1カロリー：1グラムの水の温度を1℃引き上げるのに必要な熱量

世界の主要国・地域のバイオエタノール消費量の推移



出所：FAPRI/HSU 2012 World Agricultural Outlookを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※2012年以降は予測値。

※1ガロン=3.7857リットルにて換算。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

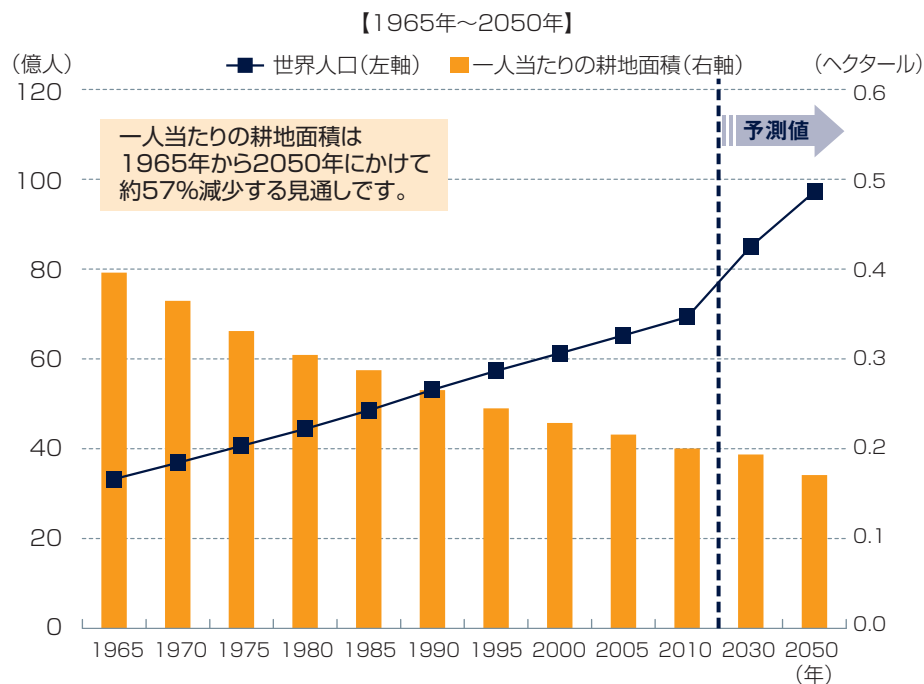
アグリビジネスが注目される背景



一人当たり耕地面積の減少

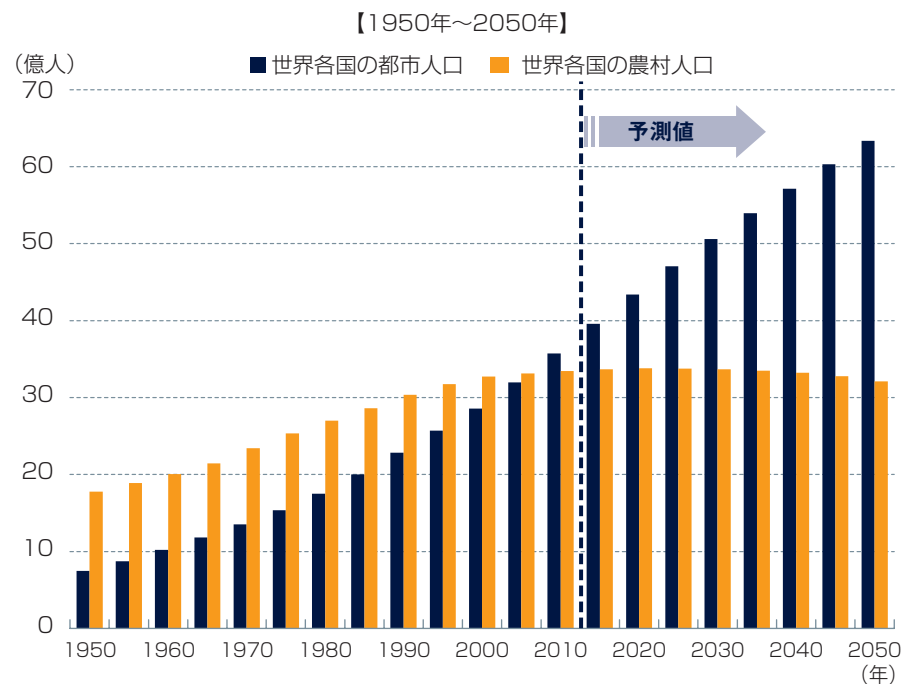
- 世界人口の増加に伴い、一人当たりの耕地面積は減少傾向にあります。
- 都市部では人口が増加傾向にあるものの、農村部では2020年をピークに減少していくことが予測されています。

一人当たりの耕地面積の推移



出所：国連 World Population Prospects The 2015 Revision、国連食糧農業機関(FAO) World Agriculture Towards 2030/2050 The 2012 Revision等のデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成
※2030年、2050年は予測値。

世界各国の都市及び農村人口の推移



出所：国連 World Urbanization Prospects, the 2014 Revisionを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成
※データは5年おき、2015年以降は予測値。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

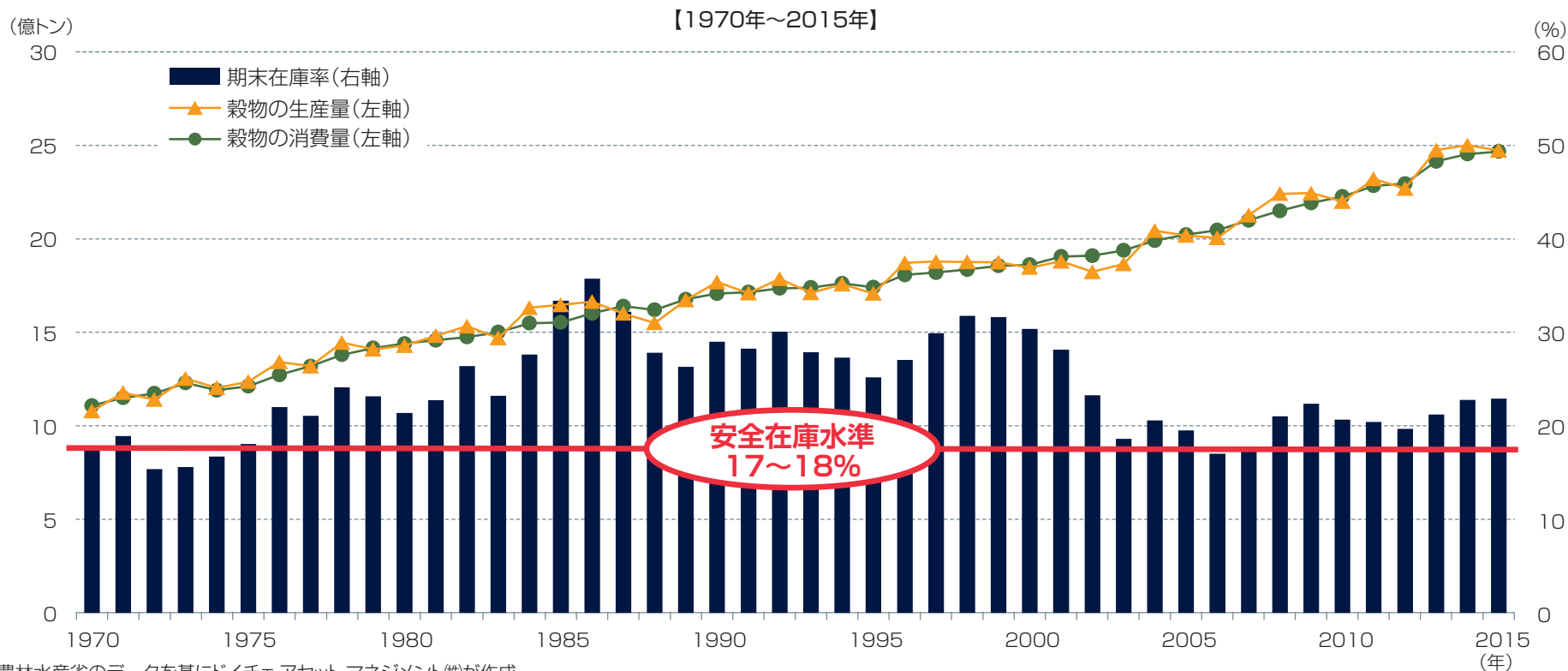
アグリビジネスが注目される背景



食糧需給の逼迫

- 食糧の需要が増大する一方で、在庫率は低下傾向にあります。
- 農林水産省によると、2024年の穀物の期末在庫率は17%を割り、国連食糧農業機関(FAO)の定める安全在庫水準(17~18%)を下回ることが予測されています。

世界の穀物の生産量、消費量と期末在庫率の推移



※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

アグリビジネス関連企業のご紹介



農業技術・農地 生産 加工・販売

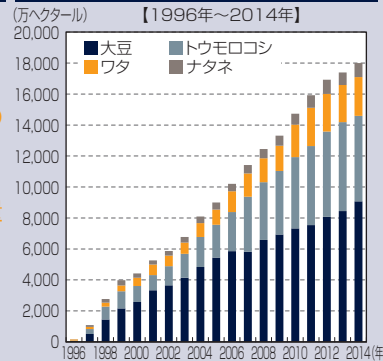
モンサント(アメリカ)

「遺伝子組み換え」技術により食糧生産に寄与

1901年創業。栽培者ほか農業市場の顧客にハイテクベースのソリューション及び製品を提供。除草剤、種子、遺伝子組み換え製品により、栽培者は効率のよい収穫を上げることができるとともに、雑草、害虫、病気等を抑制する。

遺伝子組み換えのメリット

世界の遺伝子組み換え作物栽培面積の推移



収穫量の増加
品質向上
生産コスト削減
環境負荷の減少

雑草防除、害虫駆除の簡便化
農業使用量の削減

株価の推移 2005年12月末～2015年12月末



出所：日本モンサント株式会社 ホームページ、ISAAA (国際アグリバイオ事業団)、Bloomberg等を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

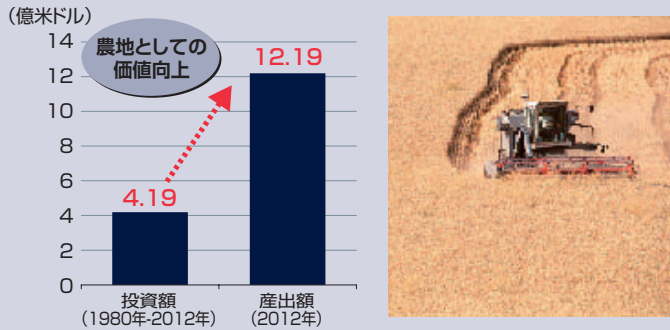
農業技術・農地 生産 加工・販売

SLCアグリコラ(ブラジル)

生産技術の規格化により高い付加価値を生み出す

綿花、大豆、トウモロコシ、コーヒー及び小麦等を生産するブラジルの穀物大手企業。ブラジル6州に約34万ヘクタールの農地を保有し、大規模・近代農業を基とした規格化されたビジネスモデルにより、高い生産性を誇る。

農地に対する投資額(1980年～2012年)と2012年の産出額



株価の推移 2007年6月末～2015年12月末



出所：SLCアグリコラ ホームページ、Bloomberg等を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

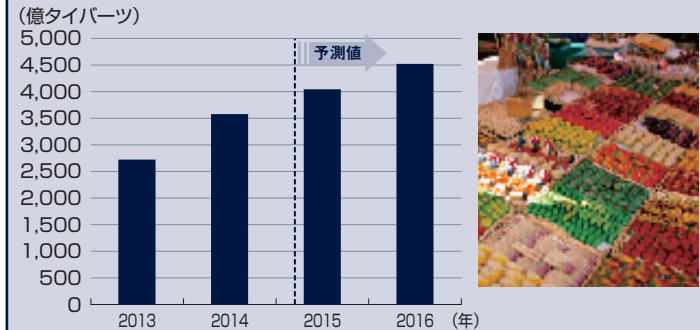
農業技術・農地 生産 加工・販売

CPオール(タイ)

新興国の成長によって恩恵を受ける小売業

CPオールはコンビニエンスストア運営会社。日本の大手コンビニエンスストアのフランチャイズ店舗等を展開している。店舗数は年々増加傾向にあり、2014年にはタイ国内で13,000店を越える店舗を構える。

CP オールの売上高の推移



株価の推移 2005年12月末～2015年12月末



出所：CP オール ホームページ、Bloomberg等を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※上記写真はイメージです。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

上記は当ファンドの主な投資対象ファンドにおいて過去に組入実績のあった銘柄をご参考までに記載したものであり、今後のファンドへの組入れを示唆するものではありません。

アグリビジネス関連企業のご紹介



農業技術・農地 生産 加工・販売

アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド(アメリカ)

世界最大級の「アグリコングロマリット※企業」
1902年創業の米国穀物メジャー

アーチャー・ダニエルズ・ミッドランドは、農産物の調達、輸送、備蓄、加工、販売に従事。油脂用種子、トウモロコシ、ミロ、カラス麦、大麦、ピーナッツ、小麦等の加工処理をはじめ、食料あるいは飼料として使用される製品の中間処理も手掛ける。

川上から川下までを一貫する事業展開

農業技術

- ・品種改良の研究
- ・商品企画・生産

生産

- ・トウモロコシ、綿花、大豆等の生産と貯蔵
- ・卸売

加工・販売

- ・自社製品の加工
- ・最終消費者への販売



株価の推移 2005年12月末～2015年12月末



出所：Archer Daniels Midland ホームページ、Bloomberg等を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

※アグリコングロマリットとは、川上である農業技術開発から川下である販売までを一貫して事業展開する農業の総合商社。

※上記写真はイメージです。

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

上記は当ファンドの主な投資対象ファンドにおいて過去に組入実績のあった銘柄をご参考までに記載したものであり、今後のファンドへの組入れを示唆するものではありません。

農業技術・農地 生産 加工・販売

モザイク(アメリカ)

世界約40カ国で食物の栽培に必要な
栄養素である濃縮リン酸塩と炭酸カリウムを
供給するリーディングカンパニー

モザイクは肥料の採掘から生産、販売まで栄養素開発・販売のあらゆるフェーズに従事。約40カ国の卸売業者、小売業者及び個人を顧客とする。

肥料開発に一貫して従事



株価の推移 2005年12月末～2015年12月末



出所：The Mosaic Company ホームページ、Bloomberg等を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

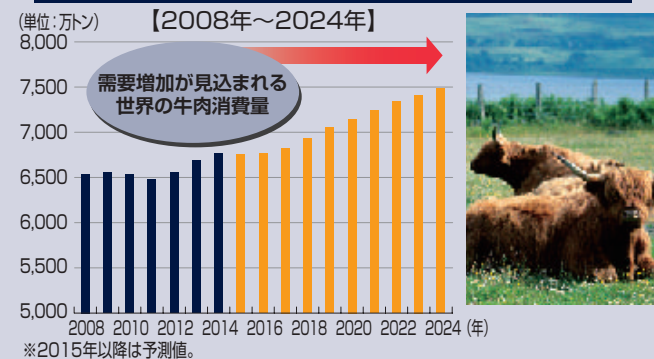
農業技術・農地 生産 加工・販売

JBS(ブラジル)

世界最大級のタンパク源製造企業として
牛と豚の生肉と加工肉をグローバルに提供

JBSは畜産会社。牛と豚の生肉と加工肉を生産する。世界各地に製品を輸出しており、近年では積極的にM&Aを行い、世界最大級のタンパク源製造企業となっている。

世界の牛肉消費量の推移



※2015年以降は予測値。

株価の推移 2007年3月末～2015年12月末



出所：JBS ホームページ、Bloomberg、OECD-FAO Agricultural Outlook 2015-2024等を基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成

投資プロセスとファンドの仕組み



投資プロセス

- トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの複合アプローチによりポートフォリオを構築します。
- 綿密な企業調査に基づいたアクティブ運用を行います。
- 企業への取材等を通じて独自の視点で情報を収集・分析し、投資判断を行います。
- 個々の銘柄選択においては、企業の質と競争力に着目し、長期的な成長性を重視します。
- キャッシュフローに基づく利益率に注目した一貫した評価手法により、継続的にバリュエーションをモニターします。
- 投資妙味の評価のみならず、独自のリスク管理も同時に行います。

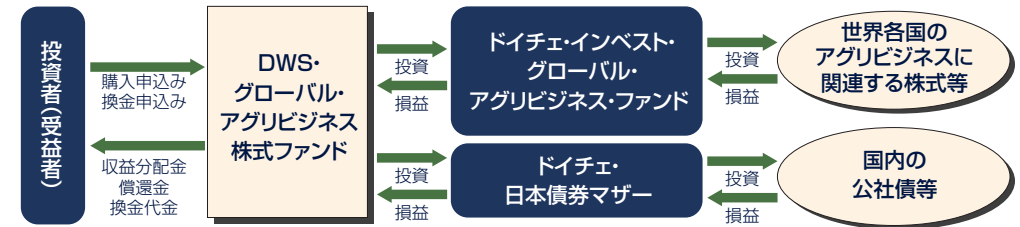


(注1) 上記投資プロセスは、当ファンドの主な投資対象であるドイチェ・インベスト・グローバル・アグリビジネス・ファンドに関するものです。

(注2) 上記は当資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

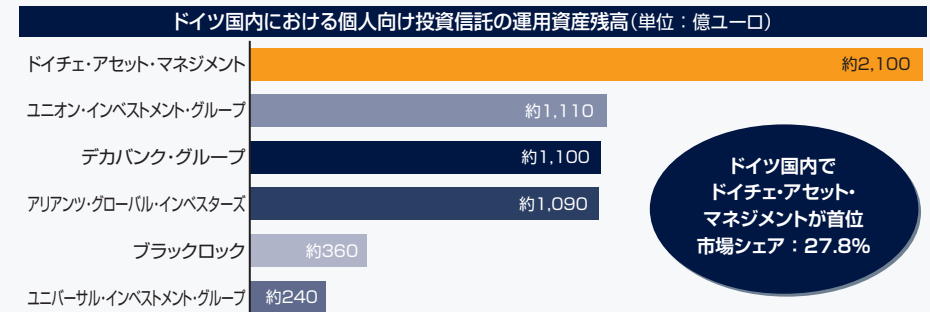
ファンドの仕組み

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。



ドイチェ・アセット・マネジメントの概要

ドイチェ・アセット・マネジメントは、ドイツ国内で約2,100億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。



出所: ドイツ投資信託協会(BVI)、2015年9月末現在

ドイツ銀行グループについて

- 1870年(明治3年)、ベルリンに設立
- 総資産約1兆7,090億ユーロ(約248兆955億円)にのぼるグローバルな総合金融機関
- 世界71カ国に2,814拠点を設け、総従業員数は9万8,138人にのぼる
- 格付*: Baa1 (ムーディーズ・インベスターズ・サービス)
BBB+(スタンダード&プアーズ)
A- (フィッチ)

*ドイツ銀行AGの格付(2016年1月25日現在)

出所: ドイツ銀行グループ、2014年12月末現在 換算レート: 1ユーロ=145.17円/億円未満四捨五入

ファンドのリスク



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

手続・手数料等



お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ルクセンブルクの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日並びに12月24日及び12月31日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	<分配金受取りコース> 1万円以上1円単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位
信託期間／ 繰上償還	設定日(平成19年6月18日)から平成29年5月31日まで ただし、残存口数が10億口を下回った場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年5月31日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	<分配金受取りコース> 1口以上1口単位 <分配金再投資コース> 1口以上1口単位
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

投資者の皆様が負担する費用

時期	項目	費用
<直接ご負担いただく費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
<ファンドで間接的にご負担いただく費用>		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	①当該ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%) ②投資対象とする投資信託証券 組入投資信託証券の純資産総額に対して実質年率0.4875%以内 実質的な負担(①+②) 信託財産の純資産総額に対して年率 1.8375%程度(税込)
	その他	純資産総額に対して年率 0.10%を上限 として諸費用(監査法人へのファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産及び投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。
 ※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。
 ※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 **株式会社広島銀行 他**
当ファンドの募集の取扱い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
- 委託会社 **ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社**
信託財産の運用指図等を行います。
フリーダイヤル 0120-442-785 (受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <https://funds.deutscheam.com/jp/>
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。